

事務事業名	33400 消防団活動費	予算科目	会計 一般	款 9	項 1	目 2	所管課	消防本部	担当班	総務課消防団班
事業種別		根拠法令	消防組織法、旭市消防団条例、旭市消防団規則							
実施体系	基本施策 30 消防力の強化 施策の展開 59 非常備(消防団)消防体制の充実	戦略事業	260 消防団組織体制の再編							
		戦略事業								

(1) 事務事業の概要

① 事務事業の期間	② 事務事業の内容 ※何をどのようにする事務事業なのか、市民が理解できるように記述する、行政用語は使わない	
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 <input checked="" type="checkbox"/> 平成 17 年度～ <input type="checkbox"/> 開始年度不詳 <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 平成 〇〇 年度～ 平成 〇〇 年度まで	・消防団員の確保や資質の向上に努めるとともに消防団組織体制の強化を図る。 ・消防団活動関連経費(火災等出動費、備品購入、団運営補助金、各種訓練経費等) ・市民を各種災害から保護する為、旭市地域防災計画に基づき消防の役割を十分果たすことができるよう消防防災体制の充実、強化を図る。 <報酬>消防団員の報酬(年額) 団長 12万円、副団長8万円、分団長6万5千円、副分団長5万円、部長4万2千円、班長3万円、団員2万5千円 <補助金>【市内消防団法大会補助金(車両1台に対し)】6万円/回(29箇所)、待機部3万円/回(20箇所)、【海匠支部法大会(車両1台に対し)】20万円/回(4チーム出場)、【真操法大会】50万円/回(25年度は不出場)【団運営補助金(歳末警戒・出初式補助金(車両1台に対し)】各1万円 <費用弁償>【火災出動時(車両1台に対し)】6千円/回、【各種訓練・警戒活動】1千円/人	
③ 事務事業開始の経緯・事務事業の現状	④ 事務事業に関する課題・環境の変化	⑤ 事務事業に対する住民からの意見等
合併前から、各市町において、各消防団に対し支援していたものを、合併後も引き続き統合したものである。	平成21年度から団再編成を逐次開始し、18分団64箇部から16分団47箇部(49車両)体制に変更した。 ・消防団が使用する消防庫の老朽化が進んでいる。	住民から地域防災について、再編成以前と同水準の活動を望まれている。(分団数が統合されても。)

(2) コスト・特定財源の状況

① 事業費の詳細(30年度の決算) 単位:千円	② 特定財源の内訳(30年度の決算) 単位:千円	事業費	単位	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(決算)	31年度(予算)
1.報酬 22,005 本部役員、一般団員の報酬	1.国庫支出金 0	費目内訳	千円	18,527	18,090	17,914	22,005	22,544
2.旅費 7,717 費用弁償	2.都道府県支出金 0		千円	5,460	7,317	7,824	7,717	7,560
3.需用費 1,192 消耗品費、食料費	3.地方債 0		千円	904	2,077	1,679	1,192	1,053
4.備品購入費 31 消防防災用備品費	4.その他 0		千円	518	60	201	31	0
5.その他 5,515 負担金補助及び交付金、報償費、役務費			千円	6,636	7,215	5,470	5,515	5,043
		事業費計(A)	千円	32,045	34,759	33,088	36,460	36,200
		1.国庫支出金	千円					
		2.都道府県支出金	千円					
		3.地方債	千円					
		4.その他	千円					
		5.一般財源	千円	32,045	34,759	33,088	36,460	36,200

前年度増減理由 H30年度より報酬金額が増額になったため

従事職員数 常時 2 人 最大 3 人 × 50 日 = 延べ 150 人

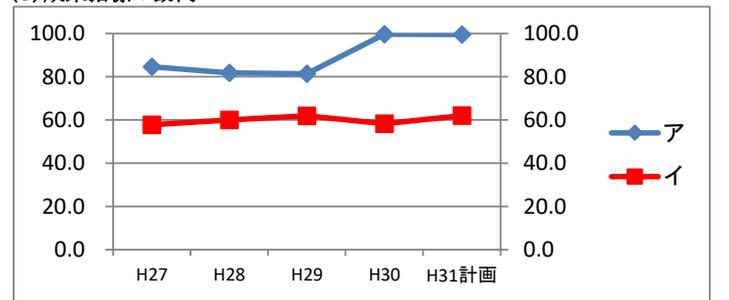
(3) 事務事業の手段・目的と対応する指標

手段	① 主な活動	③ 活動指標名	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(計画)
	30年度実績(30年度に行った主な活動) ポンプ操作訓練 規律訓練、歳末警戒、出初式等 各種災害出動	ア 各種訓練、歳末警戒、出初式等参加人数	人	15,251	15,315	15,371	19,215	15,000
		イ 各種災害等出動人数	人	924	1,637	2,446	1,926	1,500
目的	② 対象・意図(対象がどのような状態になるのか)	④ 成果指標名	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(計画)
対象意図	消防団組織 班の統合による団員数適正化	ア 団員充足率(団員数/団員定数)	%	84.7	81.8	81.4	99.7	99.6
対象意図	消防団員 訓練や研修により団員の資質が向上する。	イ 消防団の訓練参加率(全体訓練[6回]参加者/実人数×6)	%	57.8	60.0	61.9	58.3	62.0

(4) 事務事業優先度評価の結果

① 成果優先度評価結果		② コスト削減優先度評価結果	
施策貢献度	成果向上余地	評価結果	コスト比率
	かなりある		下位 1/3
	ある程度ある		中位 1/3
大きい	ほとんどない	①	上位 1/3
普通		②	
小さい		③	(9)
		④⑤	
		⑥	
		⑦⑧	
		⑨	

(5) 成果指標の動向



(6) 事務事業に関する評価

① 進捗状況	<input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 順調 <input checked="" type="checkbox"/> 概ね順調 <input type="checkbox"/> 停滞 <input type="checkbox"/> 実施困難
② 成果の状況	成果指標ア 成果指標のタイプ 数値増=成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> 向上 <input type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 低下 成果指標イ 数値増=成果向上 <input type="checkbox"/> 向上 <input type="checkbox"/> 横ばい <input checked="" type="checkbox"/> 低下 【コメント】(低下の場合、その理由) サラリーマンなど民間の企業に勤める団員が増加し、自営業者が減少しているため訓練に参加できない傾向にある。
③ 今年度取組事項(31年度に取り組みたい主な事項について記載)	時期 内容 今後の方向性 減少傾向の消防団員の確保を努めるためサポート店制度などの充実化を図る。 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> その他( ) 例年どおり
比較	26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 27年度 28年度 29年度 30年度 31計画 ア Δ1.0 Δ2.9 Δ0.4 18.3 Δ0.1 イ 2.5 2.2 1.9 Δ3.6 3.7